

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英臣

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 業務役員経理部長 生悦住 英臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第84期 第2四半期連結 累計期間 | 第85期 第2四半期連結 累計期間 | 第84期 第2四半期連結 会計期間 | 第85期 第2四半期連結 会計期間 | 第84期 |
|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,903,492 | 4,035,568 | 1,569,713 | 1,975,934 | 6,609,117 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 633,453 | 49,794 | 270,011 | 28,631 | 905,777 |
| 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円) | 684,779 | 82,453 | 293,667 | 26,324 | 1,261,220 |
| 純資産額 (千円) | | | 5,329,435 | 4,850,845 | 4,847,529 |
| 総資産額 (千円) | | | 13,767,791 | 12,949,705 | 13,834,771 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 178.54 | 162.52 | 162.40 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円) | 22.94 | 2.76 | 9.84 | 0.88 | 42.25 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 38.7 | 37.5 | 35.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 104,420 | 198,808 | | | 150,540 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 196,719 | 176,622 | | | 277,971 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 204,987 | 1,086,461 | | | 149,424 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 1,995,486 | 1,395,847 | 2,116,729 |
| 従業員数 (名) | | | 547 | 478 | 534 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期第2四半期連結累計期間、第84期第2四半期連結累計(会計)期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 478(95) |
|---------|---------|

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数(名) | 472(94) |
|---------|---------|

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当第2四半期連結会計期間における生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

| 製品 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|-----------|------------|
| 焼肌チップ | 453,824 | 37.7 |
| 切削工具 | 1,193,331 | 68.0 |
| 耐摩耗工具 | 366,482 | 19.5 |
| その他 | 302 | 2.4 |
| 合計 | 2,013,939 | 49.6 |

(注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

| 製品 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|-----------|------------|----------|------------|
| 焼肌チップ | 462,382 | 31.8 | 94,124 | 63.7 |
| 切削工具 | 1,170,127 | 24.6 | 437,976 | 73.4 |
| 耐摩耗工具 | 364,158 | 6.3 | 178,708 | 1.9 |
| その他 | 3,606 | 54.2 | 3,347 | 208.5 |
| 合計 | 2,000,273 | 18.6 | 714,155 | 46.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 製品 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------|-----------|------------|
| 焼肌チップ | 443,010 | 32.8 |
| 切削工具 | 1,151,428 | 27.9 |
| 耐摩耗工具 | 380,065 | 16.0 |
| その他 | 1,431 | 82.4 |
| 合計 | 1,975,934 | 25.9 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

急速かつ世界的な景気後退により、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移し収益性が悪化しており、2連結会計年度連続して経常損失を計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

平成22年7月23日開催の当社取締役会において、資産の効率化及び財務体質の改善を図るため、常総市に所有する遊休資産を譲渡価額576,666千円で譲渡する旨の決議を行い、同日売買契約を締結いたしました。締結した売買契約に基づき、平成22年9月29日に引渡しを完了しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国向け輸出や政府の経済対策の効果等に支えられて緩やかな回復基調で推移いたしましたが、欧州諸国の財政問題の再燃や米国経済の減速懸念に加え、急激な円高の進行、株価の低迷などから、不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループにおきましては、堅調なアジア向けの輸出や国内需要の回復を受け、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比25.9%増の1,975百万円となりました。収益面では、収益構造改革の推進による原価低減もあり、営業利益36百万円、経常利益28百万円、四半期純利益26百万円となりました。

海外市場への売上高は前年同四半期比18.8%増の590百万円でありましたが、売上高に占める比率は29.9%と前年同四半期と比べ1.8ポイント減少しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ885百万円減少し12,949百万円となりました。このうち流動資産は324百万円の減少、固定資産は560百万円の減少でありました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が138百万円、原材料及び貯蔵品が180百万円増加したことに対し、現金及び預金が420百万円、商品及び製品が217百万円減少したことでありました。

固定資産のうち、有形固定資産は744百万円減少しました。主な要因は、旧つくば事業所の売却による減少552百万円、減価償却費の計上246百万円、設備投資の実施が74百万円でありました。投資その他の資産は172百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が株価の回復を受け182百万円増加したことでありました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ888百万円減少し、8,098百万円となりました。このうち流動負債は828百万円の減少、固定負債は59百万円の減少でありました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が224百万円増加したことに対し、短期借入金が890百万円、未払費用が67百万円、事業構造改善引当金が17百万円減少したことでありました。

固定負債の減少の主な要因は、資産除去債務が18百万円、退職給付引当金が43百万円、長期繰延税金負債が75百万円増加したことに対し、長期借入金が177百万円減少したことでありました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し4,850百万円となりました。株主資本は、第2四半期連結累計期間の四半期純損失が82百万円であったこと等により4,663百万円となりました。また、株式の時価評価等により評価・換算差額等は85百万円増加し187百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は83百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ1百万円増加しました。資金流入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益32百万円、減価償却費125百万円であり、資金流出の主な要因は、事業構造改善引当金の減少11百万円、仕入債務の減少21百万円、利息の支払額26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は181百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ328百万円増加しました。主な要因は、設備の売却による収入554百万円、設備投資による支出57百万円及び定期預金の預入による支出300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は566百万円であり、前第2四半期連結会計期間に比べ983百万円減少しました。主な要因は、借入金の返済による支出2,257百万円に対し、借入による収入が1,700百万円であったことであります。

なお、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、720百万円減少し1,395百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

事業等のリスクに記述いたしましたように、当社グループの売上高は継続的に低い水準で推移しており、収益性が悪化しております。

当社グループは事業環境の変化に対応し、将来に向けた確固たる収益構造を構築するために、平成21年12月18日の取締役会において収益構造改革への取組みについて決議し、前連結会計年度より取組みを開始しております。この取組みにより収益性は改善する見通しであります。

取組みの主な内容及び実施状況は下記のとおりです。

1. 生産体制の再編

生産体制の効率化を図るため、つくば事業所及び名古屋工場の耐摩工具部門の生産を大阪事業所に集約し、また、つくば事業所の切削工具部門の生産を大阪事業所及び三重事業所に移管いたしました。これらの施策により、つくば事業所及び名古屋工場は平成22年3月末をもって休止いたしました。

なお、つくば事業所につきましては平成22年7月23日に締結した売買契約に基づき、平成22年9月29日に売却を完了いたしております。

2. 希望退職者の募集

つくば事業所及び名古屋工場の休止に伴い、それぞれの事業所に勤務する正社員57名(つくば事業所48名、名古屋工場9名)を対象に希望退職者の募集を行い、平成22年3月31日付で42名が退職いたしました。

3．販売体制の見直し

販売体制の効率化を進め、平成22年4月1日付でつくば営業所を東関東営業所に統合、仙台営業所を仙台オフィスに改組、静岡オフィス及びイタリアオフィスを廃止いたしました。

また、自動車、鉄鋼、電気／電子等の大手メーカーが本拠地を置き、多くの金型メーカーが集積する中国の武漢においてさらなる販売拡大を図るため、中国中部地方における販売拠点として武漢支所を平成22年10月8日に開設いたしました。

4．不採算事業・不採算品目の整理

不採算事業・不採算品目の見直し、整理を行ない、収益改善を図ります。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1．基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主をはじめとする国内外の顧客・社員・取引先などの各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する大規模買付行為が行われた際に、これに応じるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、その判断のためには、大規模買付行為者からの必要な情報の提供と、株主の皆様が判断するための期間が、十分に確保されることが重要であると考えております。

また、当社は、「生産財の一隅を担うメーカーとして、産業界の創造的製品並びに新素材の出現、加工技術の進展に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益力を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する」ことを経営の基本方針としておりますが、機械工具業界における幅広いノウハウと豊富な経験のもとにこれらの方針に基づき現に経営を担っている当社取締役会がどのような意見を有しているかも、株主の皆様には重要な判断材料になるものと考えております。

以上から当社といたしましては、株主の皆様が大規模買付行為に対して適切な判断を行うためには、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されるとともに、当社取締役会からの評価・意見を含めた情報が提供され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるかどうかの判断をするための期間を十分に確保するため、若しくは大規模買付行為による当社の企業価値及び株主共同の利益への明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に関する対抗措置も含めた一定のルールが必要であると考えております。

2．基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、中期経営目標においても「高付加価値製品の開発による企業収益の向上」「海外売上高比率の向上」「スピードとチャレンジ」「社会的責任の達成と社会貢献」を掲げ、将来に向けて企業価値の向上に取り組んでおります。

さらに、当社は、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針としての行動規範及び行動規準を遵守し、内部

統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、特定の株主または株主グループによる当社株券等に対する一定規模以上の買付行為が行われた際の買付行為に関するルール(以下、「本プラン」といいます)の導入について決議しました。

本プランは、特定の株主または株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為または結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(ただし、当社取締役会が予め同意しているものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」といいます)を対象とします。

大規模買付者が従うべき手続として、当社取締役会に対する意向表明書の提出並びに株主及び当社取締役会による判断に必要な情報提供、当社取締役会による評価・検討期間の確保(公開買付による当社株券等の全ての買い付けの対価を現金(円貨)のみとする場合は最大60日、それ以外は最大90日)を要請しております。

また、本プランは、大規模買付者への当社がとりうる対抗措置として、当該時点において適用ある法令及び金融商品取引所規則、当社定款等に則り、最も適切であると判断される対抗措置の発動を決議することを前提として、その発動要件を、大規模買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、または本プランに定める手続を遵守した場合であったとしても、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合に限定しております。本プランに基づき対抗措置を発動するかどうかは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の合理性及び客観性を担保するため、社外の独立した第三者である当社の社外監査役または社外有識者から構成される特別委員会を設置し、その意見を最大限尊重するものとしています。

本プランに定める要件のいずれかに該当し、特別委員会の勧告により当社取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを決定した場合には、当社取締役会は、その決議により割当期日における当社株主(当社を除く)の保有する当社株式1株につき1個を上限として当該決議において別途定める割合で新株予約権(非適格者による権利行使が認められないという行使条件及び譲渡制限が付されています)を無償割当ての方法で割当てます。この新株予約権は、1円(または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当決議において定める価額)を払い込むことにより当社株式1株を取得することができるものとします。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付しており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、対象株式数の当社株式を交付されます。

本プランにおいて、当社取締役会は、大規模買付行為が開始されようとした事実、大規模買付者の必要情報の受領、取締役会評価期間の開始及び満了または延長、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見または代替案、当社取締役会による本プランの廃止若しくは修正または変更、当社取締役会による対抗措置の実施または不実施若しくは中止または撤回、その他当該時点において適用ある法令等及び金融商品取引所規則に基づき開示が必要とされる内容については適時適切に公表します。

本プランは、平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において本プランに株主意を最大限反映させるべく、その導入(継続の可否を含みます)、修正及び廃止を株主総会の権限とする定款変更を行ったうえで議案として諮り、本プランの導入に関する株主の皆様のご承認を得て、導入されたものであり、有効期間は当社第82回定時株主本総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該時点で廃止されるものとなっております。

本プランの導入時点においては、具体的な対抗措置は採られておりませんので、株主及び投資家の皆様に具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランの対抗措置として新株予約権の無償

割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使手続を行わないと、その保有する当社株式が希釈化されることとなります(ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません)。

3. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

上記2. に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記2. に記載のとおり、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されるものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間に以下の遊休資産を売却いたしました。

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-------------|-------------------|---------------------|-----------|-----|---------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | |
| つくば工場 (茨城県常総市) | 遊休資産 | 262,116 | | 290,591 (11,000) | | | 552,708 |

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 29,929,996 | 29,929,996 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 29,929,996 | 29,929,996 | | |

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年9月30日 | | 29,929,996 | | 3,099,194 | | 3,043,016 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| ダイジェット持株会 | 大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内 | 1,521 | 5.08 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,476 | 4.93 |
| 生悦住 望 | 大阪市阿倍野区 | 1,353 | 4.52 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,244 | 4.16 |
| ダイジェット取引先持株会 | 大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内 | 1,156 | 3.86 |
| 佐藤 英武 | 名古屋市緑区 | 950 | 3.17 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 855 | 2.86 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18番6号 | 827 | 2.77 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 704 | 2.35 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 519 | 1.74 |
| 計 | | 10,609 | 35.44 |

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により構成されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 82,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,569,000 | 29,569 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 278,996 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 29,929,996 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,569 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式773株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダイジェット工業株式会社 | 大阪市平野区加美東 2丁目1番18号 | 82,000 | | 82,000 | 0.27 |
| 計 | | 82,000 | | 82,000 | 0.27 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 160 | 144 | 151 | 123 | 119 | 119 |
| 最低(円) | 134 | 112 | 122 | 112 | 100 | 102 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3 1,695,847 | 2,116,729 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,445,339 | 2,307,206 |
| 商品及び製品 | 1,491,533 | 1,709,141 |
| 仕掛品 | 745,822 | 784,141 |
| 原材料及び貯蔵品 | 514,186 | 333,229 |
| 未収入金 | 19,275 | 10,151 |
| その他 | 121,218 | 99,817 |
| 貸倒引当金 | 13,101 | 15,867 |
| 流動資産合計 | 7,020,121 | 7,344,550 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3 1,225,829 | 3 1,535,269 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,228,520 | 1,345,616 |
| 土地 | 3 1,184,949 | 3 1,475,541 |
| リース資産(純額) | 320,887 | 338,839 |
| その他(純額) | 71,401 | 80,632 |
| 有形固定資産合計 | 1 4,031,590 | 1 4,775,899 |
| 無形固定資産 | 31,243 | 19,964 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,261,430 | 1,079,204 |
| 長期貸付金 | 3,007 | 4,143 |
| 長期預金 | 300,000 | 300,000 |
| 差入保証金 | 86,521 | 98,227 |
| 保険積立金 | 237,374 | 230,514 |
| その他 | 16,905 | 18,880 |
| 貸倒引当金 | 38,492 | 36,614 |
| 投資その他の資産合計 | 1,866,748 | 1,694,357 |
| 固定資産合計 | 5,929,583 | 6,490,220 |
| 資産合計 | 12,949,705 | 13,834,771 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 980,228 | 756,192 |
| 短期借入金 | 2,804,172 | 3,694,372 |
| 未払法人税等 | 22,758 | 31,327 |
| 賞与引当金 | 122,471 | 131,046 |
| 事業構造改善引当金 | 342 | 17,526 |
| 未払費用 | 47,830 | 115,522 |
| その他 | 186,085 | 246,610 |
| 流動負債合計 | 4,163,889 | 4,992,597 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,976,991 | 2,154,977 |
| リース債務 | 297,173 | 315,754 |
| 資産除去債務 | 18,360 | - |
| 長期未払金 | 391,339 | 391,939 |
| 退職給付引当金 | 1,087,915 | 1,044,238 |
| 繰延税金負債 | 163,190 | 87,735 |
| 固定負債合計 | 3,934,969 | 3,994,644 |
| 負債合計 | 8,098,859 | 8,987,241 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,099,194 | 3,099,194 |
| 資本剰余金 | 3,057,132 | 3,057,132 |
| 利益剰余金 | 1,472,759 | 1,390,305 |
| 自己株式 | 20,255 | 20,082 |
| 株主資本合計 | 4,663,312 | 4,745,938 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 237,768 | 127,830 |
| 為替換算調整勘定 | 50,234 | 26,239 |
| 評価・換算差額等合計 | 187,533 | 101,591 |
| 純資産合計 | 4,850,845 | 4,847,529 |
| 負債純資産合計 | 12,949,705 | 13,834,771 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,903,492 | 4,035,568 |
| 売上原価 | 2,499,805 | 3,027,132 |
| 売上総利益 | 403,687 | 1,008,435 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,009,413 | 1,016,718 |
| 営業損失() | 605,726 | 8,283 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 630 | 589 |
| 受取配当金 | 11,908 | 13,090 |
| 助成金収入 | 14,982 | 14,832 |
| その他 | 9,355 | 13,964 |
| 営業外収益合計 | 36,876 | 42,477 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,192 | 57,867 |
| 手形売却損 | 1,850 | - |
| 為替差損 | 11,470 | 24,864 |
| その他 | 91 | 1,256 |
| 営業外費用合計 | 64,603 | 83,988 |
| 経常損失() | 633,453 | 49,794 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 80 | 3,639 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4 |
| 特別利益合計 | 80 | 3,643 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,357 | 1,589 |
| 投資有価証券評価損 | 1,858 | 4,038 |
| 一時帰休費用 | 32,388 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 18,945 |
| その他 | - | 53 |
| 特別損失合計 | 39,604 | 24,627 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 672,976 | 70,778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,803 | 11,675 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 82,453 |
| 四半期純損失() | 684,779 | 82,453 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,569,713 | 1,975,934 |
| 売上原価 | 1,313,451 | 1,442,999 |
| 売上総利益 | 256,262 | 532,934 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 505,790 | 1 496,850 |
| 営業利益又は営業損失() | 249,527 | 36,083 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 346 | 310 |
| 受取配当金 | 233 | 240 |
| 助成金収入 | 14,982 | 14,706 |
| その他 | 4,869 | 7,143 |
| 営業外収益合計 | 20,431 | 22,401 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,151 | 27,250 |
| 手形売却損 | 984 | - |
| 為替差損 | 13,709 | 1,351 |
| その他 | 70 | 1,251 |
| 営業外費用合計 | 40,916 | 29,853 |
| 経常利益又は経常損失() | 270,011 | 28,631 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 80 | 3,309 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1 |
| 投資有価証券評価損戻入額 | - | 1,834 |
| 特別利益合計 | 80 | 5,145 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,157 | 1,583 |
| 投資有価証券評価損 | 1,858 | - |
| 一時帰休費用 | 10,818 | - |
| 特別損失合計 | 17,834 | 1,583 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 287,765 | 32,193 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,901 | 5,868 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 26,324 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 293,667 | 26,324 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 672,976 | 70,778 |
| 減価償却費 | 285,502 | 247,823 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 1,858 | 4,038 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 18,945 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9,204 | 888 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,538 | 13,680 |
| 支払利息 | 51,192 | 57,867 |
| 手形売却損 | 1,850 | - |
| 為替差損益(は益) | 8,169 | 8,036 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 80 | 3,639 |
| 有形固定資産除却損 | 5,357 | 1,589 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,349 | 150,573 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 437,049 | 56,863 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 318,296 | 227,359 |
| その他 | 71,878 | 116,975 |
| 小計 | 130,480 | 265,988 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,058 | 12,120 |
| 利息の支払額 | 51,860 | 58,053 |
| 法人税等の還付額 | 79,669 | 2,040 |
| 法人税等の支払額 | 12,808 | 23,288 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 104,420 | 198,808 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 184,774 | 74,009 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 200 | 559,488 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 11,886 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,339 | 871 |
| 貸付けによる支出 | 2,308 | 283 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,574 | 1,340 |
| 定期預金の預入による支出 | - | 300,000 |
| その他 | 11,070 | 2,843 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 196,719 | 176,622 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,200,000 | 3,300,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,200,000 | 4,300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 850,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 626,596 | 668,186 |
| 自己株式の取得による支出 | 783 | 172 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 17,470 | 18,016 |
| 配当金の支払額 | 162 | 86 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 204,987 | 1,086,461 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10,993 | 9,850 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 107,146 | 720,881 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,102,632 | 2,116,729 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,995,486 | 1,395,847 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ704千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は19,649千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,050千円であります。 |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| |
|---|
| 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">10,081,513千円</p> | 1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">11,024,005千円</p> |
| 2 コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引借入未実行残高 1,000,000千円 | 2 コミットメントライン契約 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 借入極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 千円 |
| 3 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 現金及び預金 300,000千円 建物及び構築物 797,202千円 土地 1,163,890千円 | 3 担保資産 現金及び預金 千円 建物及び構築物 1,078,904千円 土地 1,454,482千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 323,696千円 減価償却費 7,493千円 賞与引当金繰入額 34,037千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,763千円 退職給付引当金繰入額 47,302千円 支払手数料 55,496千円 広告宣伝費 21,504千円 研究開発費 58,770千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 299,418千円 減価償却費 6,813千円 賞与引当金繰入額 30,715千円 退職給付引当金繰入額 36,205千円 支払手数料 80,035千円 広告宣伝費 21,247千円 研究開発費 94,940千円 貸倒引当金繰入額 1,249千円 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 157,908千円 減価償却費 3,798千円 賞与引当金繰入額 21,946千円 退職給付引当金繰入額 23,936千円 支払手数料 28,916千円 広告宣伝費 8,256千円 研究開発費 29,439千円 | 1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当及び賞与 143,910千円 減価償却費 3,427千円 賞与引当金繰入額 18,173千円 退職給付引当金繰入額 18,155千円 支払手数料 39,929千円 広告宣伝費 7,014千円 研究開発費 47,810千円 貸倒引当金繰入額 213千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,995,486千円 現金及び現金同等物 1,995,486千円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,695,847千円 預入期間が三ヶ月超の定期預金 300,000千円 現金及び現金同等物 1,395,847千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 29,929,996 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 82,773 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 北米 | 西欧 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 90,374 | 75,068 | 306,639 | 24,880 | 496,962 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 1,569,713 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 5.8 | 4.8 | 19.5 | 1.6 | 31.7 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国・カナダ
- (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ
- (3) アジア.....韓国・中国・タイ
- (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 北米 | 西欧 | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 161,983 | 142,544 | 582,692 | 47,035 | 934,255 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 2,903,492 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 5.6 | 4.9 | 20.1 | 1.6 | 32.2 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国・カナダ
- (2) 西欧.....イギリス・イタリア・ドイツ
- (3) アジア.....韓国・中国・タイ
- (4) その他の地域.....ブラジル・ロシア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

・報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 224,302千円

四半期連結貸借対照表計上額 224,108千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 162.52円 | 162.40円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,850,845 | 4,847,529 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,850,845 | 4,847,529 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 29,929,996 | 29,929,996 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 82,773 | 81,296 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株) | 29,847,223 | 29,848,700 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 22.94円 | 1株当たり四半期純損失金額 2.76円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 |

(注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 684,779 | 82,453 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 684,779 | 82,453 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,852,528 | 29,848,223 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 9.84円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 0.88円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 |

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 293,667 | 26,324 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 293,667 | 26,324 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,851,077 | 29,847,923 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第85期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。